



## 関連分野

COVID-19リソース  
労働雇用法

## ウェビナー

### バイデン政権最初の100日間 – 雇用者が知っておくべき注意 点

#### 開催日時

2021年4月22日  
11:30 a.m.-1 p.m.  
(Eastern)

#### 講師



ジャニリンブロ  
ワーダーブ  
パートナー



マイケル E. ダー  
ラム  
パートナー



マイケルパー  
マー  
パートナー

米国大統領選挙の影響は労働雇用法にも及んでいます。ジョー・バイデン大統領とカマラ・ハリス副大統領は、COVID-19パンデミック、経済的困難、人種問題の見直し、および現行の移民政策を特に優先課題としており、これらはすでに全米の企業、職場に影響を及ぼし始めています。今回は、バイデン大統領の大統領令、政府省庁のガイダンス、リーダーシップ、および全米の人事業務に影響を与えるその他の動向について、サウスベンドとエルクハートオフィスの労働雇用弁護士によるディスカッション形式のウェビナーを開催致します。

#### <主なトピック>

- COVID-19対策
- 賃金と就労時間関連

- トランプ政権下からのNLRBの変化
- 移民法関連

セミナーは英語で行われます

Questions? Contact Courtney Brown at [cbrown@btlaw.com](mailto:cbrown@btlaw.com) or 317-231-7312.

ウェビナーに関しましてご不明な点がございましたら[japaneseinfo@btlaw.com](mailto:japaneseinfo@btlaw.com)までお気軽に日本語でご連絡ください。